

貴志俊彦

# 『日中間海底ケーブルの 戦後史』

—国交正常化と通信の再生—

(吉川弘文館, 2015年)

# ○目次

## プロローグ　日中間通信の幕開け

- ・「終戦」の合意から日中初の共同事業へ
- ・建設前の日中間交渉
- ・海底ケーブル建設工事
- ・ケーブル開通から断線まで
- ・復旧への長い道のり
- ・グローバル通信の時代へ

## エピローグ　日本の技術的成果と中国の政治的意義



## ○本書の目的

本書では1976年戦後初の共同プロジェクトとして  
日中間に開通した海底ケーブル敷設事業を基とし  
て、国交正常化の重要性や通信インフラの必要性  
を読者に問いかけている形となっている。

今の日本を作り上げた戦後の時代の記憶は徐々に  
薄れているが、これを風化させてはいけない。

# ○海底ケーブル

- ・大陸間の情報伝送の要
- ・現代のインターネット国際通信の大部分はこのケーブルを介して行われる



## 海底同軸ケーブル

- ・太い銅線を使用
- ・コスト高
- ・通信料に限界

## 光海底ケーブル

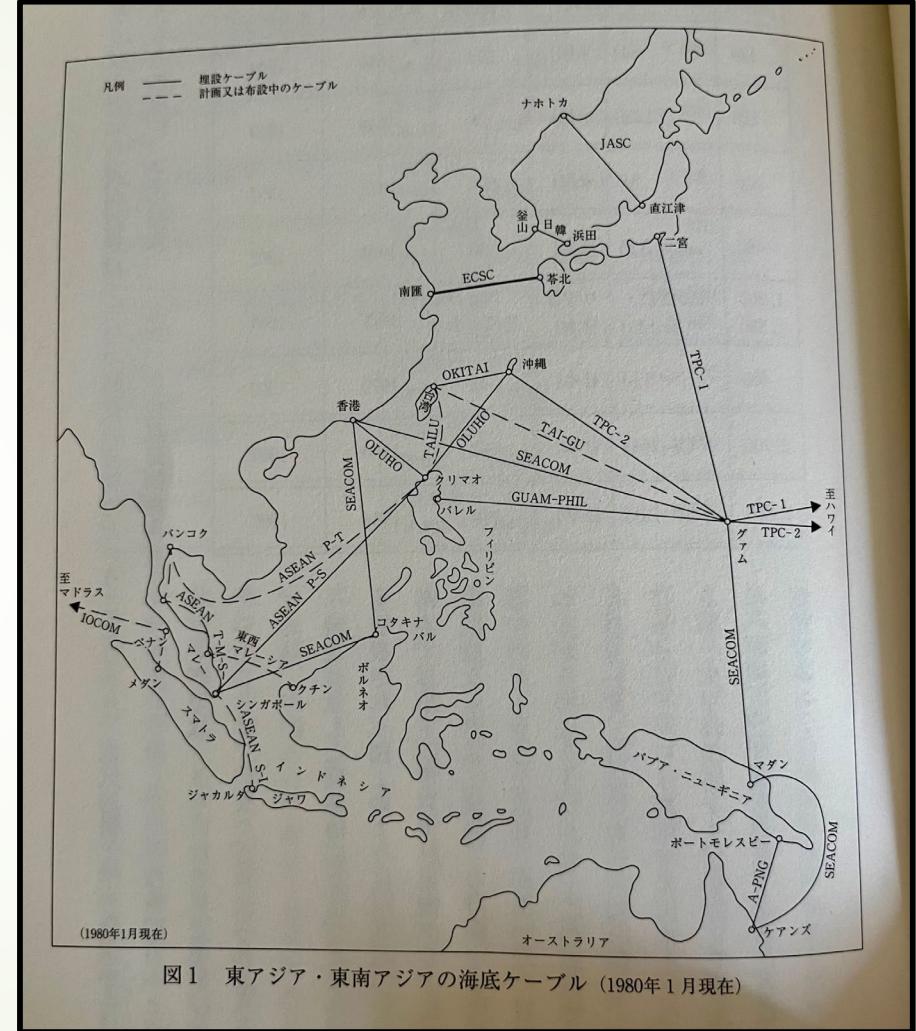
- ・光ファイバを使用
- ・コスト安
- ・中継器少なめ

# ○プロlogue 日中間通信の幕開け

1972年に日中共同声明が調印され、すでに40年余りが経過した。70年代には日本の技術を学ぶことに躍起していた中国が日本のGDPを抜くまで成長した。

本書のタイトルともなる戦後の認識は日本と中国でずれている。日本ではいわゆる太平洋戦争が終了し1952年頃アメリカによる統治が終了する時だが、中華人民共和国では1972年に調印された日中共同声明こそが中国人にとって対日戦の終結、つまり終戦が到来したことになる。なので約27年のギャップが存在することとなる。

▶ 本書がとりあげるのは1976年に開通した日中間海底ケーブルをめぐる問題である。太平洋戦争終結後30年あまりの期間断絶していた日中間の通信ケーブルがこのとき同軸海底ケーブルによって敷設された。これは日中交正常化後に初めて行われた共同事業であり、現在の日中関係の起点の一つになった。



## ○終戦の合意から日中初の共同事業へ

海底ケーブル敷設以前は日中間での通信は非常に時間がかかり頻繁に行われることもなかった。日中共同声明が調印するにあたって、中国側では国家事業として進められ、日本側ではKDDが主導した公共性の強い民間事業として進められた。約3年という短期間での完成の計画が立てられ、交渉、設計、開発、製造、工事、運用、保守など多岐にわたる作業を全て中国側と協議あるいは説明する必要があるので困難を極めた。

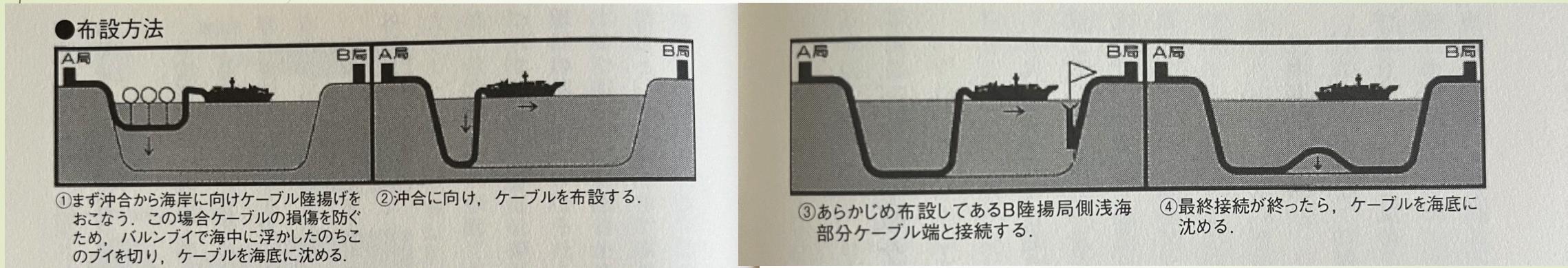


日本側としては今後アジアとの通信強化への第一歩、  
中国側としては初めて国際通信への参加という大きなメ  
リットがありビックプロジェクトとなつたが、文化や技術力の  
違い、領海や大陸棚の問題が大きかつた。

## ○建設前の日中間交渉

海底ケーブルが敷設される東シナ海の大陵棚は、漁場としてはきわめて良好な場所だったが、ケーブル建設においては好条件ではなかった。なのでお互い自国の領海まで海洋調査を徹底し、軍事的な観点から自国の領海まで敷設を行うことが協議で決まった。技術設計の策定についてもKDD側からケーブルの素材、中継器、引留装置などの提案をし、コストなどの面でお互いに最も適した敷設設計が確定された。

# ○海底ケーブル建設工事



今回のケーブル敷設工事は当時世界でも類をみない埋設工事だったのでこれまでKDDが進めてきた研究開発の集大成といえる。当時としては最先端の技術を中国と共有し共同建設を行った。

## ○ケーブルの開通から断線まで

日中間海底ケーブルは1976年に無事開通した。しかし開通から2年間ほどは安定していたが、その後障害が多発し、5年後の1981年に断線した。当時KDDの社内状態の悪化や修復作業の難易度から復旧工事は行われなかった。当時断線について反日派の人為的なものではないかといマスコミによって騒がれたが、建設設計当時に行われていなかつた袋待網漁という底引き網を利用した漁業の影響であると分かった。



## ○復旧への長い道のり

1981年にケーブルが断線されてから約5年の間、袋待網漁の対策、新ルートの選定、海中設備の回収作業、新ルートでの敷設を共同で行い、1986年に再度開通した。その後10年は大きな問題が発生することなく、残務処理も当初の予定であった折版の形で処理された。



## ○グローバル通信の時代へ

日中間海底ケーブルが再開通した1986年は海底ケーブルのイノベーションにとって一つの節目の年だった。理由は同軸海底ケーブルがアナログ方式の過去のものとなり、大容量の光デジタルケーブルの商用化試験が大西洋や太平洋で実施され、実用化に進んでいる時期であったからだ。KDD自身も1975年頃から光ファイバーの開発に着手しているが、日中間で再度同軸海底ケーブルが利用されたのも理由がある。



それは光ケーブル 자체実用化の最中である点と、同軸ケーブルが耐久寿命である20～25年利用されていないので元が取れていなかったのである。さらに日中双方ともに日中友好の象徴となる共同事業として心血注いだケーブルを簡単に放棄できない意図があったと当時のインタビューから推測される。

そして1993年に日中間で光海底ケーブルが開通し、大容量で高品質なデジタルルートが確保されたことにより、同軸海底ケーブルは再開通から10年後の1997年に運用停止となつた。1990年代には日本、中国共に光ケーブルによるグローバル通信の時代を迎えたのである。

## ○エピローグ

→太平洋戦争終結後に情報の孤島となつた日本だが1960年代に衛星や太平洋に海底ケーブルを作ることで米国、ソ連、ヨーロッパなどの先進国と肩を並べることができた。1970年代に日中国交正常化という不測の事態に対して東南アジア圏内に通信ビジネスを起こそうとしていたKDDが社をあげて対応した。上記で述べてきたように容易なものでなかつたが、日本電気や富士通、商船三井などのオール・ニッポン体制で世界的にみても先行例のない



長距離の大陸棚をもつ東シナ海で同軸海底ケーブルの敷設に成功したことは、戦後ようやく日本が欧米企業に肩を並べるだけの国産の技術力を手に入れたことの証明となつた。

中国も文化大革命がつづく複雑な政治情勢のなかで、KDDという日本企業を相手に共同事業を行うことは挑戦的な取り組みだったが、近代化政策をとるうえで日本との関係構築は不可欠なものだった。